



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門統括 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2351
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,479	7.5	2,852	△5.0	3,682	57.0	2,640	114.5
2026年3月期第1四半期	18,111	19.8	3,001	42.0	2,345	△38.3	1,231	△51.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,614百万円 (148.5%) 2026年3月期第1四半期 1,454百万円 (△69.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.13	—
2026年3月期第1四半期	25.51	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	138,274	106,293	75.7
2026年3月期	138,273	103,575	73.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 104,644百万円 2026年3月期 102,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	16.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		16.00	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。2026年3月期第2四半期末は分割前、2026年3月期期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮した場合の2026年3月期年間配当金は29円です。

■2026年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭
アロイテクノロジー南部町事業所新製造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭
チリ共和国現地法人、並びにタイ王国において東南アジア（液封式真空ポンプ）駐在員事務所を開設したことを記念し、記念配当を実施しております。

■2027年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 3円00銭
中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の一環として、2026年3月に富士丸産業株式会社の株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。当社製品との親和性を生かした事業シナジーの創出により、内水氾濫対策や災害復旧対応をはじめとする社会インフラ分野における対応力を、今後さらに強化してまいります。これを記念し、記念配当の実施を予定しております。

■2027年3月期期末配当の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
京都工場リニューアルを記念し、記念配当の実施を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,000	3.5	5,400	0.4	6,000	3.0	4,200	18.4	87.91
通期	77,800	0.7	9,400	△12.3	10,500	△22.8	7,350	42.4	153.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZCO、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	50,826,972株	2026年3月期	50,826,972株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,048,756株	2026年3月期	2,861,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	47,894,941株	2026年3月期1Q	48,260,099株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結範囲の変更に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しを背景に機械受注が堅調に推移した一方で、中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高止まりへの懸念から、建設投資への下押し圧力がみられました。また、世界経済においては、半導体関連設備投資が堅調に推移し、インフラ・排水関連需要を下支えしたものの、ホルムズ海峡を巡る軍事的緊張による海上物流の混乱、米国の通商政策を巡る関税問題、中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の最終年度として、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,479百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,367百万円(7.5%)の増収、営業利益は2,852百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ149百万円(5.0%)の減益、経常利益は前年同四半期連結累計期間において営業外費用に為替差損930百万円を計上していましたが、当第1四半期連結累計期間において営業外収益に為替差益を402百万円計上したこと等により3,682百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,337百万円(57.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,640百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,409百万円(114.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場におきましては、環境配慮ニーズの高まりを背景に、電極式水中ポンプや中型水中ポンプの売上が堅調に推移しました。設備機器市場におきましては、脱炭素対応やコスト最適化ニーズの高まりを受け、高効率かつ優れた異物通過性能を持つスマッシュポンプ(以下、水中ノンクロック型スマッシュポンプ)の採用が拡大し、売上が大幅に増加しました。なお、同製品シリーズは、道路陥没復旧工事に伴う切り回し工事などにおいて、低水位での連続運転性能が評価され、売上伸長に貢献しました。このほか、工具工場市場では小型水中ポンプ、プラント市場においては脱水機の売上がそれぞれ好調に推移しました。前年同四半期連結累計期間に計上した高収益案件の反動減があったものの、国内部門全体の売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は14,771百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,581百万円(12.0%)の増収、セグメント利益は2,449百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ195百万円(8.7%)の増益となりました。

北米

北米地域におきましては、米国の関税措置を巡る先行き不透明感から一部で買い控えが見られたものの、鉱山市場向け需要や小型建設用ポンプの需要が堅調に推移したことに加え、公共下水市場向け案件の受注・納入が進展したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は4,857百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,340百万円(38.1%)の増収、セグメント利益は430百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ24百万円(6.1%)の増益となりました。

アジア

アジア地域におきましては、ASEAN諸国の内需が引き続き安定して推移しました。シンガポールやタイにおいても水中ノンクロック型スマッシュポンプを中心とした水中ポンプの受注が拡大したほか、半導体関連需要の取り込みなど、インフラ・排水案件が伸長したため、売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は4,770百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ821百万円(20.8%)の増収、セグメント利益は613百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ190百万円(45.0%)の増益となりました。

欧州

欧州地域におきましては、引き続きトンネル工事向け等インフラ市場での建設ポンプの需要が好調であり、また汚水用水中ポンプの需要も増加しましたが、価格競争の激化などもあり、売上高は現地通貨ベースではほぼ横ばいで推移しました。

これらの結果、売上高は1,578百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ174百万円(12.4%)の増収、セグメント損失は77百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ27百万円損失額が減少しました。

その他

その他地域におきましては、着実な受注の積み上げはありましたが、中国市場での不動産不況や米中貿易摩擦等の影響もあり、売上高は減少しました。なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZCOを連結の範囲に含めております。

この結果、売上高は1,804百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ50百万円(2.7%)の減収、セグメント利益は273百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ162百万円(37.2%)の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は138,274百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が798百万円、棚卸資産が479百万円、投資有価証券が284百万円、関係会社長期貸付金の増加等により投資その他の資産のその他が494百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,375百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は31,980百万円と前連結会計年度末に比べ2,717百万円減少しました。

これは、主に短期借入金が1,085百万円、支払手形及び買掛金が1,053百万円、未払法人税等が683百万円それぞれ減少し、賞与引当金が394百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は106,293百万円と前連結会計年度末に比べ2,718百万円増加しました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,640百万円増加した一方、剰余金の配当により767百万円減少し、為替換算調整勘定が719百万円、その他有価証券評価差額金が235百万円それぞれ増加したほか、自己株式379百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.7%(前連結会計年度末73.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、国内外における景気の先行きが不透明な状況は、今後も一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の最終年度において、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2026年3月に更新版を公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

また、2027年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年5月12日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年8月6日付「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,294	36,093
受取手形、売掛金及び契約資産	25,909	23,533
有価証券	1,552	1,795
棚卸資産	23,371	23,851
その他	1,807	1,824
貸倒引当金	△115	△119
流動資産合計	87,820	86,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,012	12,880
土地	9,261	9,287
その他（純額）	5,730	5,853
有形固定資産合計	28,004	28,022
無形固定資産		
のれん	33	25
その他	1,922	1,977
無形固定資産合計	1,955	2,002
投資その他の資産		
投資有価証券	15,813	16,097
その他	4,680	5,175
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,492	21,271
固定資産合計	50,453	51,295
資産合計	138,273	138,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	6,389
短期借入金	6,900	5,814
1年内返済予定の長期借入金	749	732
未払法人税等	2,128	1,445
賞与引当金	1,445	1,839
その他	4,814	4,765
流動負債合計	23,480	20,986
固定負債		
長期借入金	7,936	7,829
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	136	123
その他	3,128	3,024
固定負債合計	11,217	10,994
負債合計	34,698	31,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,005	8,005
利益剰余金	77,255	79,336
自己株式	△2,397	△2,777
株主資本合計	88,051	89,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,902	5,138
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	8,684	9,404
退職給付に係る調整累計額	408	348
その他の包括利益累計額合計	13,996	14,891
非支配株主持分	1,527	1,648
純資産合計	103,575	106,293
負債純資産合計	138,273	138,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,111	19,479
売上原価	10,956	11,994
売上総利益	7,155	7,484
販売費及び一般管理費	4,153	4,632
営業利益	3,001	2,852
営業外収益		
受取利息	117	136
受取配当金	238	269
為替差益	—	402
その他	77	69
営業外収益合計	433	878
営業外費用		
支払利息	29	40
為替差損	930	—
スワップ評価損	87	—
その他	42	7
営業外費用合計	1,090	48
経常利益	2,345	3,682
特別利益		
関税還付金	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
減損損失	257	—
特別損失合計	257	—
税金等調整前四半期純利益	2,087	3,802
法人税、住民税及び事業税	857	1,318
法人税等調整額	△130	△231
法人税等合計	726	1,086
四半期純利益	1,361	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231	2,640

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,361	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	235
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△124	723
退職給付に係る調整額	△39	△60
その他の包括利益合計	93	898
四半期包括利益	1,454	3,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	3,493
非支配株主に係る四半期包括利益	65	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	9,180	3,516	2,083	1,331	16,111	1,249	17,360	—	17,360
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	729	—	—	—	729	—	729	—	729
顧客との契約から生じる収益	9,909	3,516	2,083	1,331	16,840	1,249	18,089	—	18,089
その他の収益	21	—	—	—	21	—	21	—	21
外部顧客への売上高	9,931	3,516	2,083	1,331	16,862	1,249	18,111	—	18,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,258	—	1,865	72	5,196	606	5,802	△5,802	—
計	13,189	3,516	3,948	1,403	22,058	1,855	23,914	△5,802	18,111
セグメント利益又は損失(△)	2,254	405	423	△105	2,978	435	3,413	△412	3,001

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△412百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円、棚卸資産の調整額△32百万円及びその他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	8,971	4,857	2,313	1,416	17,557	1,022	18,580	—	18,580
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	863	—	—	—	863	—	863	—	863
顧客との契約から生じる収益	9,834	4,857	2,313	1,416	18,421	1,022	19,444	—	19,444
その他の収益	34	—	—	—	34	—	34	—	34
外部顧客への売上高	9,869	4,857	2,313	1,416	18,456	1,022	19,479	—	19,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,901	—	2,457	162	7,521	782	8,303	△8,303	—
計	14,771	4,857	4,770	1,578	25,977	1,804	27,782	△8,303	19,479
セグメント利益又は損失(△)	2,449	430	613	△77	3,416	273	3,689	△837	2,852

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△837百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円、棚卸資産の調整額△429百万円及びその他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	582百万円	627百万円
のれんの償却額	89百万円	8百万円
顧客関連資産償却費	23百万円	—百万円

(連結範囲の変更に係る注記)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZCOを連結の範囲に含めております。